

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 春日井市 (都道府県: 愛知県)

本事業の担当部局名 青少年子ども部子ども家庭支援課

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業				
区分		一般メニュー				
関連事業メニュー		3.1.1 男性の家事・育児参画促進、配偶者の出産直後の男性の休暇取得促進				
個別事業名		パパママ教室・日曜パパママ教室	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間		令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	事業開始年度	平成 6 年度		
対象経費支出予定額 ※(注)1		532,000			円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2		(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 子ども・子育て支援に関する個別計画である「第2次新かすがいっ子未来プラン」策定時に実施したアンケートによると、子育てに不安や負担、疲れ、イライラを感じている保護者が一定数いると分析されている。そのため、地域での子育て支援の充実が課題となっている。 また、本市の児童人口(18歳未満)は、平成24年をピークに減少し続けている。また、出生数も減少傾向で推移している。(参考:令和3年2,317人)				
		(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞ ※全事業共通 春日井市においては、平成27年に新かすがいっ子未来プランを取りまとめ、子ども子育て支援に総合的な取組を開始しているところである。また、社会情勢の変化に伴い、子育てを取り巻く環境や子育て世代のニーズに対応するため、令和2年に第2次プランを策定している。第2次新かすがいっ子未来プランでは、基本目標とし「子育て支援が充実したまちかすがい」とし、「妊娠から子育てにわたる切れ目のない支援体制の充実」を重点的に取り組む事項としている。 ＜本個別事業の位置付け＞ 本個別事業は第2次新かすがいっ子未来プランの一環として、出産前の支援の充実をはかり、保護者自身が子育てに関して学ぶことができる環境を支援している。				
		(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 市で実施する教室への申込者が多く、短期間で定員一杯となる。 令和5年11月に日曜パパママ教室の参加人数を増員し、先輩パパの来所による体験談の講話、パパとママと一緒に取り組むリラクゼーションと体操、パパの妊婦疑似体験を再開したところであるため、引き続き実施する。 今後もアンケートを実施し、ニーズを把握しながら、内容を検討していく。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容		ステップアップ	KPI設定
	1	パパママ教室	出産に向けて心と身体の変化や育児について学ぶ 対象者 妊娠6か月以降のママとパパになる人 年間24回実施 受付方法:オンライン24時間		○	○
	2	日曜パパママ教室	赤ちゃんを迎えるための必要なことを学ぶ 対象者 妊娠7か月以降の初めてママとパパになる人 年間12回実施 定員40組 内容:先輩パパの来所による体験談の講話、パパとママと一緒に取り組むリラクゼーションと体操、パパの妊婦疑似体験 受付方法:オンライン24時間		○	○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 人数や内容等より効果的な方法を検討する。						
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	子育てしやすいまちと思う人の割合(未就学児の保護者)		%	75	63.3(平成30年度)
	子育てしやすいまちと思う人の割合(小学校低学年児童の保護者)		%	75	61.7(平成30年度)
	子育てしやすいまちと思う人の割合(小学校高学年児童の保護者)		%	75	59.3(平成30年度)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.44(令和3年)	
	婚姻件数		件	1,354(令和4年)	
	婚姻率			4.4(令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	パパママ教室・日曜パパママ教室参加者(パパ)	人	560	539
	2	パパママ教室・日曜パパママ教室参加者(ママ)	人	660	633
	3				
	(アウトカム)				
	1	子育てしやすいまちと思う人の割合(未就学児の保護者)	%	75	63.3(平成30年度)
	2	子育てしやすいまちと思う人の割合(小学校低学年児童の保	%	75	61.7(平成30年度)
	3	子育てしやすいまちと思う人の割合(小学校高学年児童の保	%	75	59.3(平成30年度)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	他自治体から支援が必要な対象者の情報連携があった場合は本事業を案内する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	民間業者から支援が必要な対象者の情報連携があった場合は本事業を案内する。				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
  - ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
  - ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
  - ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
  - ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
  - ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
  - ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
  - ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。